

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備	スポーツ施設の整備と運営	1	国体開催施設整備事業
		2	陸上競技場運営委員会支援事業
		3	学校開放体育施設運営委員会活動事業
		4	体育施設・学校開放施設貸出事務
		5	栃木県体育施設協会参画事業
		6	学校開放事業
		7	渡良瀬川緑地運動施設維持管理事業
		8	渡良瀬川ふれあいスポーツ広場維持管理事業
		9	秋山川ゲートボール場維持管理事業
		10	運動公園等指定管理事業
		11	アリーナためま等指定管理事業
		12	体育施設備品購入事業

事務事業名	国体開催施設整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
						担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					任意的事業・義務的事業	任意的事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15354	一般会計	10	5	2	国体開催施設整備事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～R3年度		根拠法令 条例等	国民体育大会開催基準要項				
						実施方法	直営			
						事業分類	施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト	該当			
						市長市政公約	2-②-2			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 平成34年栃木国体開催施設の整備業務 ラグビー・サッカー場が不足していること、競技スポーツの振興、国体等に出場する選手の強化のために、早期の建設スケジュールとする。 ◎開催競技と開催に必要な施設数 ラグビー：2会場で3面(うち1会場1面を陸上競技場) バレーボール：1館 ◎主な事業内容(現在想定されているものに限る。) ◎新球技場：天然・人工芝各1面、観客席、管理棟、照明、駐車場等 ◎陸上競技場：芝張替、観客席、トイレ等設備類、電気設備類の改修 ◎アリーナためま：床張替、選手控室、トイレ等設備類、電気設備類の改修、競技種目に対応した改修、競技備品の購入等 ◎その他：練習会場改修のための必要費用 ◎整備スケジュール H28中央競技団体視察 ⇒ H28基本設計 ⇒ H29実施設計 ⇒ R1～R2工事期間 ⇒ R3リハール大会等 ⇒ R4国体開催 	佐野市運動公園(仮称)運動広場造成工事(令和2年度に繰越) 佐野市運動公園(仮称)運動広場電気設備工事(令和2年度に繰越) 佐野市運動公園(仮称)運動広場整備工事(令和3年度に繰越) 佐野市運動公園(仮称)運動広場管理棟工事(建築、機械設備、電気設備) 佐野市運動公園陸上競技場芝張替工事 佐野市運動公園陸上競技場管理棟改修工事 佐野市アリーナためま床改修工事 関連備品購入						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	施設整備進捗率	%	5	15	50	80	100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市開催決定競技種目(正式競技、特別競技、デモンストレーション競技、障害者スポーツ競技)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	開催決定競技種目	競技	2	5	5	5	
	開催予定施設数	施設	4	4	4	4	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

国体開催施設を整え、成功させる 市内外から多数の来場者を迎え、「見る」スポーツ、スポーツツーリズムの推進	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	期間中の選手・大会役員・競技役員・ボランティア数(R3プレ大会)	人	-	-	-	-	1,000
	期間中の観戦者数(R3プレ大会)	人	-	-	-	-	2,000

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	32	42
	市有スポーツ施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	事業費の内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	財源内訳	千円			4,500		58,140		193,360		73,500	
	国庫支出金	千円							67,330			
	県支出金	千円			4,100		55,200		183,600		69,800	
	地方債	千円							30,000			
	その他	千円										
	一般財源	千円	21,384	8,594		62,001		188,210		50,728		
	事業費計(A)	千円	21,384	17,194		175,341		662,500		194,028		
	事業費の内訳	千円	委託料	21,384	委託料	17,194	工事請負費	159,076	工事請負費	653,979	工事請負費	186,200
						委託料	16,265	委託料	1,296	委託料	1,400	
								備品購入	7,225	備品購入	6,428	
	正規職員従事人数	人	3	3		4		2		2		
	のべ業務時間	時間	1,000	1,500		1,500		600		600		
	人件費計(B)	千円	3,816	5,732		5,723		2,182		2,182		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	25,200	22,926		181,064		664,682		196,210		

B表(事後評価シート)

事務事業名	国体開催施設整備事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	H34栃木国体の会場地選定(第一次選定)において、ラグビーフットボール(全種別)会場になったことに伴い、会場となる施設の検討を行った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国体については、急激な人口減社会とインフラ・コストの上昇等があり、開催費用の負担が大きくなっている。県国体準備委員会の施設整備方針として、真に必要な施設に限定するとともに、施設基準等の弾力的な運用を関係機関に要請し、大会後においても地域住民に広く活用されるよう配慮するとされ、極力既存施設の活用を努めるとの方針決定がされている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	運動公園多目的球技場を人工芝に改修してから施設稼働率が高まり、使用しづらくなったといわれている。また、施設が狭隘なため、たびたび隣接する幼稚園に球が飛び出すなど危険な状態であり、施設の利用制限や、防球ネットの嵩上げが等の対策が要望されている。新しくつくる施設については、多目的に使用できるよう各団体から要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	実施設計の単価調査等による見直し等
受益者負担の適正化	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	国体に向けての施設整備だけでなく、ラグビー・サッカー競技等の球技スポーツ振興に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	建設費や運営費を削減することために、民間ノウハウを生かす必要があるが、基本的に公の施設として市が主体的に進める事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木国体開催に向けた会場の施設整備であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	栃木国体開催に向けた会場の施設整備は、台風の影響等により、遅れが出ており、事業費の縮減、国体に向け、事業の執行体制、内容について再考しなければならない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の事業費で行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	施設整備によって、新たな施設ができた場合、利用者に負担を求めていく。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国体開催。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 予算減による事業内容の精査 適正な受益者負担の設定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		陸上競技場運営委員会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15369	一般	10	5	2	陸上競技場運営委員会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成2年度～			根拠法令 条例等	佐野市都市公園条例				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・陸上競技場運営委員会に交付金を交付している。年1回の総会出席、随時意見交換を行っている。 *陸上競技場運営委員会とは運動公園陸上競技場(2種公認)の利用開始に伴い、施設の有効利用及び効果的利用を図るため具体策の研究協議や円滑で適正な競技場運営ができる活動し、陸上競技場で開催される陸上競技大会に対し協力を行っている。		(市の活動) 陸上競技場運営委員会に交付金を支出、年1回の総会、随時意見の交換を行っている。 (陸上競技場運営委員会の活動) 施設の有効利用及び効果的利用を図るため具体策の研究協議や円滑で適正な競技場運営ができる活動し、陸上競技場で開催される陸上競技大会に対し協力を行っている。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
運営委員会の会議・研究回数		回	4	4	2	1	
運営委員会の大会協力回数		回	9	8	8	4	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
運営委員会委員数		人	14	14	14	14	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
利用・運営の提言数		件	1	1	1	0	
競技大会への協力回数		回	9	8	8	4	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
安全に使用できる市有スポーツ施設数		数	42	41	28	32	42
市有スポーツ施設の利用者数		人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500		443		150		150		150	
	事業費計(A)	千円	500		443		150		150		150	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	500	消耗品費	40	交付金	150	交付金	150	交付金	150
					備品購入費	253						
				交付金	150							
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	576		519		226		223		223		

事務事業名	陸上競技場運営委員会支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	----------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成2年4月から、佐野市運動公園陸上競技場の有効利用を目的とした施設・設備・陸上競技会の開催促進、運営協力及び陸上競技の振興を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・国内2種公認陸上競技場の有効利用や各種大会への協力、競技場備品等の整備提言など引き続き運営委員会の協力が必要である。 ・補助金等検討委員会から交付額の削減の提言がされている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・陸上競技施設の充実と小学校・中学校・高等学校・一般に至る陸上競技種目利用者の練習・競技する機会の充実に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・市の陸上競技場施設は大きな施設で、競技種目や競技備品、施設の整備充実策の検討や競技場の有効利用の観点から、専門的技術・知識のある運営委員会の意見・提言等が必要で、市が支援に関与することは妥当である。 ・協働については、より適正な陸上競技場の運営を確保する観点から、市民団体などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・市民の陸上競技向上のため、市内陸上競技関係機関、団体と連携をとりながら、陸上競技施設の充実と利用促進について協力する運営委員会への支援活動は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・必要最小限の人員で施設の有効利用や施設・設備等の整備の検討・研究等を進めている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・運営委員会の事業費の主なものは事務費や陸上競技場に必要の備品購入費であり、また、行政の補完的な役割を担っている団体でもあり、削減の余地はない。 ・必要最小限で行なっているため人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・受益者負担になじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	・専門的技術・知識を持たない市にとっては、利用する市民への施設の充実策や施設の有効利用策の推進に影響が出るため、休止・廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		学校開放体育施設運営委員会活動事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15348	一般	10	5	2	学校開放体育施設運営委員会活動事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	根拠法令 条例等			佐野市立小中学校施設開放規則					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
					事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
				事業区分		実施方法		直営			
				事業区分		事業分類		支援事業			
				事業区分		リーディングプロジェクト		該当			
				事業区分		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・学校開放事業において、学校の屋内外体育施設の夜間開放に係る日程調整などの運営に対して運営委員会を組織し、市民が円滑にスポーツを行なうことができるようにする。		(市の活動) 各支部の運営委員会に交付金の支出 (運営委員会の活動) 毎月の夜間開放施設の日程を調整し、市に報告。管理人選定。						
*運営委員会 体協の支部ごとに設置され、区域内の夜間開放施設の日程調整、管理人の選定を行う。		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		運営委員会数	団体	19	19	19	19	
		運営委員会の開催回数	回	12	12	12	12	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民。 ・運営委員会。		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
		運営委員会数	団体	19	19	19	19	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・屋内、屋外の学校体育施設を利用する団体の日程調整は回り、円滑に利用できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		施設利用上の苦情件数	件	0	0	0	0	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	32	42
		市有スポーツ施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	328	328	328	328	328	
	事業費計(A)	千円	328	328	328	328	328	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	328	交付金	328	交付金	328
	人件費	人	2	2	2	2	2	
のべ業務時間	時間	10	10	30	30	30		
人件費計(B)	千円	38	38	114	109	109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	366	366	442	437	437		

事務事業名	学校開放体育施設運営委員会活動事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	-------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。昭和50年頃、小中学校の施設及び学校予定地をスポーツ・レクリエーション活動その他の社会教育の普及並びに幼児及び児童・生徒の安全な遊び場を確保するための学校施設の開放事業の開始に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・学校開放事業が開始されたときは、ナイター利用はソフトボール、体育館利用はバレーボールの利用が多かったが、利用者のスポーツ種目の多様化により、既存の施設に適合していないスポーツ等もあり、利用者のニーズに答えられないケースもでてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・施設の老朽化、多様化するスポーツ活動により、利用者、施設提供者双方より様々な意見がある。(使用備品、スポーツ種目の施設適合性)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	・学校開放施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討をしていくことも考えられる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・身近で円滑な施設利用ができることにより、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを続けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・佐野市立小中学校の体育館、ナイター照明施設を学校教育に支障の及ばない夜間に開放することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション活動を行いやすくなるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・学校体育施設が円滑に利用されることで市民の生涯スポーツ・レクリエーションの振興と健康維持・体力向上が望めるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・学校開放事業については、各学校の地域と連携し利用の調整、体育施設の鍵の管理等をおこなっているため、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・必要最小限の経費・人数で行っているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求めると必要がある	理由・改善案	・現在、学校開放事業については、使用料を徴収していない。近隣市町村の状況等をふまえて今後検討していく余地はある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
・市民が身近なところでスポーツ・レクリエーション活動を行う環境がなくなることになるため、廃止、休止はできない。 ・利用者がスポーツ等を楽しむ機会を奪ってしまう。学校開放を廃止した場合、市の3つの体育館へ行くしかない。しかし、現状でも3つの体育館は、利用頻度が高い状態である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・学校開放施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討が必要であると考えられる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		体育施設・学校開放施設貸出事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課		
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					組織	担当係	管理係	担当課長名	村山 和之		
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業			継続事業			
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業			一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	15364	一般	10	5	2	体育施設・学校開放施設貸出事務							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間				根拠法令等	佐野市都市公園条例 佐野市体育施設条例 佐野市立小中学校施設開放規則						
							市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
							任意的事業・義務的事業			任意的事業			
						実施方法			直営				
						事業分類			施設維持管理事業(市主体)				
						リーディングプロジェクト			該当				
						市長市政公約			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・市内体育施設及び学校開放施設の利用申請において、円滑に施設貸出の手続きを進めるために、各施設の利用申請書の作成を行う。		・事業概要と同じ。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
体育施設数		箇所	42	41	28	32	
学校開放施設数(屋内・屋外)		箇所	62	62	62	62	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・体育施設並びに屋内、屋外の学校体育施設を円滑に利用できるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		公共スポーツ施設の延べ利用者数(学校開放を除く)	人	541,350	613,713	447,054	159,531	
		学校開放登録団体数	団体	290	292	268	284	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	32	42
		市有スポーツ施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	78	75	19	33	100			
	事業費計(A)	千円	78	75	19	33	100			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	78	印刷製本費	75	印刷製本費	19	印刷製本費	33
	人件費	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	38	38	38	36	36				
トータルコスト(A)+(B)	千円	116	113	57	69	136				

事務事業名	体育施設・学校開放施設貸出事務	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	-----------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。体育施設・学校開放施設利用にあたり利用申請書の提出を求めている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	体育施設等の指定管理制度の導入により、指定管理施設の申請書については基本的に指定管理者側の支出により、申請書の作成を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・申請手続き等についての苦情はほとんど見られない。オンラインによる利用申請も実施している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	市の受益者負担の方針に基づき検討を始めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・身近で円滑な施設利用ができることにより、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを続けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・市内体育施設・学校開放施設の利用を推進することによって、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション活動を行いやすくなるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・体育施設並びに学校体育施設が円滑に利用されることで市民の生涯スポーツ・レクリエーションの振興と健康維持・体力向上が望めるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・体育施設並びに学校開放施設の円滑な利用のため申請行為は最低限必要とされるものであるため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・必要最小限の経費・人数で行っているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	・特定の体育施設及び学校開放施設については使用料を徴収していない。近隣市町村の状況等をふまえて今後検討していく余地はある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	利用がなくなる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 受益者負担の見直し	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県体育施設協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係		管理係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15062	一般	10	5	1	栃木県体育施設協会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間				根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
栃木県体育施設協会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、体育施設に関する情報収集や意見交換を行っている。	(市の活動) 栃木県体育施設協会に負担金の支出、年2回の会議の参加を行う。						
	(栃木県体育施設協会の活動) 年2回の会議、全国会議・研修会2回の参加、関東会議・研修会2回の参加、その他研修会の開催、会員市等への情報提供・交換を行なう。						
* 栃木県体育施設協会とは、県内の体育施設の適切な管理運営について協議し、体育の振興に寄与することを目的として、県内市町村の自治体や体育施設を管理する事業者等を会員として構成している団体である。	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	会議への出席回数	回	2	2	2	2	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・体育施設。 ・栃木県体育施設協会。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	体育施設数	施設	15	15	15	15	
	栃木県体育施設協会会員数	団体	20	20	20	20	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・県内各地の体育施設管理者(協会会員)と情報交換することにより、佐野市内の体育施設の維持管理の向上が図れる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	公共スポーツ施設の延べ利用者数(学校開放を除く)	人	541,350	613,713	447,054	159,531	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・県内各地の体育施設管理者(協会会員)と情報交換することにより、佐野市内の体育施設の維持管理の向上が図れる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	32	42
	市有スポーツ施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4	4	4	4	4			
	事業費計(A)	千円	4	4	4	4	4			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	4	負担金	4	負担金	4	負担金	4
人件費	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	38	38	38	36	36				
トータルコスト(A)+(B)	千円	42	42	42	40	40				

事務事業名	栃木県体育施設協会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	---------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。県内各市町村の体育施設管理者が情報交換をすることにより、各体育施設の維持管理の質の向上を図ることを目的に開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・指定管理制度が導入される施設が年々増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・体育施設維持管理の向上により、施設利用者数の拡大することを目指し、市民のスポーツ・レクリエーション活動の振興に寄与できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・15施設もの体育施設を有する佐野市として他市町村施設管理者との交流が必要であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・会議において他市町村の施設の管理者と情報交換が出来るため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・市民が安心して利用できるよう施設の維持管理の情報を収集し、施設管理を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・栃木県体育施設協会への分担金の負担のため削減する余地はない。 ・最低限のレベルで行なっているため人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・栃木県体育施設協会への分担金の納入のため、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	・栃木県体育施設協会が無くなれば、廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×		×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
低下		×		×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										

事務事業名	学校開放事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
						担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					実施計画事業・一般事業	一般事業		
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					任意的事業・義務的事業	任意的事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15337	一般	10	5	2	学校開放事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間				根拠法令 条例等	佐野市立小中学校施設開放規則			
							リーディングプロジェクト	施設維持管理事業(市主体)		
							市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校の施設(体育館 施設、武道場2施設、校庭 施設)及び若宮球場の夜間開放に係る運営と校庭の夜間照明施設の維持管理を行う事業。市民が身近なところでスポーツ等に親しむ環境を提供する。開放期間等は、体育館及び武道館は月から土の午後6時から午後10時まで。校庭は3月20日から11月20日までの午後6時から午後10時まで。屋間は、若宮球場では毎日開放。利用料金は無料。利用するには団体登録が必要。登録資格は、市内に在住又は勤務する10人以上の団体。利用できる設備が施設によって様々であり、利用できる種目が施設によって異なる。管理人を置き、施設の鍵の管理、見回り等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理:校庭の夜間照明施設の修繕、電気料の支払い。 ・運営:運営委員会から提出された登録申請書の管理を行う。各学校からの行事予定報告を日程表に記載し、各運営委員会へ送付する。(運営委員会は各団体の施設利用日程を調整し日程表を作成し提出。)提出された日程表を各学校、管理人へ送付する。利用後は、各管理人から実績の報告あり、報告に基づき報酬の支払いをする。その他問合わせ等の対応をする。 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
年間利用日数	日	7,197	7,151	6,457	2,119	
年間修繕件数	件	9	6	3	5	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> ・市民。 ・登録団体(10人以上の市内在住、在勤の団体)。 	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
	登録団体数	団体	290	292	268	284	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> ・各施設を不都合なく安全に利用できる。 	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	年間利用日数	日	7,197	7,151	6,457	2,119	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

<ul style="list-style-type: none"> ・市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 ・市有スポーツ施設の利用促進を図る。 	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	32	42
	市有スポーツ施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	7,978		8,181		7,246		3,370		6,906	
	事業費計(A)	千円	7,978		8,181		7,246		3,370		6,906	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	5,775	報償費	5,729	報償費	5,173	報償費	927	報償費	2,994
			消耗品費	1	需用費	2,218	需用費	1,957	需用費	2,063	需用費	3,331
光熱水費			1,223	役員費	44	役員費	44	役員費	46	役員費	46	
修繕料			677	委託料	190	委託料	72	委託料	334	委託料	535	
通信運搬費			44									
業務委託料			260									
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		200		200		300		300		
人件費計(B)	千円	763		764		763		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,741		8,945		8,009		4,461		7,997		

B表(事後評価シート)

事務事業名	学校開放事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	--------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。昭和50年頃、小中学校の施設及び学校予定地をスポーツ・レクリエーション活動その他の社会教育の普及並びに幼児及び児童・生徒の安全な遊び場を確保するために学校施設の開放事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・学校開放事業が開始されたときは、ナイター利用はソフトボール、体育館利用はバレーボールの利用が多かったが、利用者のスポーツ種目の多様化により、既存の施設に適合していないスポーツ等もあり、利用者のニーズに答えられないケースもでてきている。 ・旧田沼町、旧葛生町では受益者負担を取っていた。 ・市街地周辺の施設では高い頻度で利用されているが、山間部の施設の利用が少ないので、比較的使用頻度の少ない施設への利用登録を図る。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・施設の老朽化、多様化する利用種目により、利用者、施設提供者双方より様々な意見がある。(使用備品、スポーツ種目の施設適合性) ・「体育館でフットサルをやりたいができる場所はないか」といった問い合わせがある。 ・学校や管理人からは「利用者のマナーが悪い」といった意見がある。 ・周辺住民から「人がいないのに電気がついていて、使っていないのに、もったいない」といった意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	①利用者のマナー改善を図る。
受益者負担の適正化	②使用料の徴収について検討する。
事業のやり方改善(コストの見直し)	③予算の縮減に伴い、管理人手当の減額を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	・不都合なく安全に利用できる施設とすることで、利用者に安全で快適な施設を提供することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	・佐野市立小中学校の体育館、ナイター照明施設を学校教育に支障の及ばない夜間に開放することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション活動を行いやすくなるため、妥当である。学校、運営委員会など多様な調整が必要なため市が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・学校体育施設が円滑に利用されることで市民の生涯スポーツ・レクリエーションの振興と、健康維持・体力向上が望めるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	・年間の苦情件数は 件。学校や近隣住民からの苦情であった。 ・各団体や運営委員会に利用上の注意事項を徹底し、利用者のマナー向上を図るとともに、管理人に施設の開閉、見回りや照明の点灯時間などの指導を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	・類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・対象施設が多く老朽化も進んでおり事業費や人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・現在、学校開放事業については、使用料を徴収していない。近隣市町の状況等をふまえて今後検討していく余地はある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
・市民が身近なところでスポーツ・レクリエーション活動を行う環境がなくなることになるため、廃止、休止はできない。 ・利用者がスポーツ等を楽しむ機会を奪ってしまう。学校開放を廃止した場合、市の3つの体育館へ行くしかない。しかし、現状でも3つの体育館は、利用頻度が高い状態である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) ; 受益者負担の適正化 ; 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①利用者のマナー改善を図る。 ②使用料の徴収について検討する。 ③予算の縮減に伴い、管理人手当の減額を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	管理人の手当減による管理人の不足。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		渡良瀬川緑地運動施設維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15356	一般	10	5	2	渡良瀬川緑地運動施設維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成15年度～		根拠法令 条例等	佐野市体育施設条例及び同条例施行規則					
						事業区分			市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事业		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・野球場1面、ソフトボール場4面、運動広場2面の維持管理。		・野球場1面、ソフトボール場4面、運動広場2面の維持管理。 ・河川占用更新。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
利用者数		人	12,443	11,904	9,391	8,167	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民。 ・渡良瀬川緑地運動施設。		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
人口				人	120,018	119,348	118,450	117,706	
施設数(面数)				面	7	7	7	7	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
利用者数				人	12,443	11,904	9,391	8,167	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
安全に使用できる市有スポーツ施設数				数	42	41	28	32	42
市有スポーツ施設の利用者数				人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,963		2,183		1,536		2,529		3,544	
	事業費計(A)	千円	2,963		2,183		1,536		2,529		3,544	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	254	消耗品費	111	需用費	299	需用費	329	需用費	623
			光熱水費	44	光熱水費	52	役務費	52	役務費	44	役務費	101
			修繕料	186	修繕料	199	委託料	1,186	委託料	2,156	委託料	2,820
			手数料	95	手数料	70						
			火災保険料	1	火災保険料	1						
			業務委託料	1,205	業務委託料	567						
			管理委託料	1,100	管理委託料	1,100						
清掃委託料			82	清掃委託料	85							
正規職員従事人数			人	4		4		4		2		3
のべ業務時間	時間	400		400		400		400		400		
人件費計(B)	千円	1,526		1,528		1,526		1,455		1,455		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,489		3,711		3,062		3,984		4,999		

事務事業名	渡良瀬川緑地運動施設維持管理事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・渡良瀬川緑地整備事業(公園緑地課)により河川敷にスポーツ施設を整備し共用を平成15年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・河川敷のため天候に左右されやすい。 ・平成21年度に利根川水系連合水防訓練が渡良瀬川緑地周辺で開催され、周辺の河川敷が整備されたため、平成22年度において公園緑地課がソフトボール場1面と広場2面の整備を実施した。なお、整備後の緑地については、スポーツ振興課が維持管理を行なう。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・施設整備等の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	・河川敷に設置してある運動施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討をしていくことも考えられる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 ・整備等をすすめ、身近で円滑な施設利用ができることにより、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを続けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 ・体育施設を設置することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション活動を行いやすくなる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 ・体育施設が円滑に利用されることで市民の生涯スポーツ・レクリエーションの振興と、健康維持・体力向上が望めるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 ・維持管理については、必要最低限の整備を行っているため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 ・必要最小限の経費で行っているため、削減の余地はない。 ・必要最小限で行なっているため人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 ・現時点では、河川敷に設置してある運動施設については、無料としている。利用施設の状況等をふまえて考慮していくことも考えられる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	・市民がスポーツ・レクリエーション活動を行うことができる施設を失うことになるため、廃止、休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・河川敷に設置してある運動施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討をしていくことも考えられる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		渡良瀬川ふれあいスポーツ広場維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					組織	担当係	管理係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15357	一般	10	5	2	渡良瀬川ふれあいスポーツ広場維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成20年度～		根拠法令 条例等	佐野市体育施設条例及び同条例施行規則					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・市民がスポーツ・レクリエーションを楽しめる場所を確保するため、渡良瀬川河川敷の一部を占有許可受け、ふれあいスポーツ広場として市民に開放し、快適な利用ができるよう広場の維持管理をする。 ・河川占有許可の更新。		・市民がスポーツ・レクリエーションを楽しめる場所を確保するため、渡良瀬川河川敷の一部の占有許可を受け、ふれあいスポーツ広場として市民に開放し、快適な利用ができるよう広場の維持管理をする。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
管理委託件数		件	0	0	0	0	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民。 ・スポーツ広場。		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
人口				人	120,018	119,348	118,450	117,706	
施設面積				m	20,688	20,688	20,688	20,688	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
利用者数				人	1,550	1,574	1,896	3,019	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
安全に使用できる市有スポーツ施設数				数	42	41	28	32	42
市有スポーツ施設の利用者数				人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	0	45	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	45	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			管理委託料	0	管理委託料	0	管理委託料	0
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	5	5	5	10	10		
人件費計(B)	千円	19	19	19	36	36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	19	19	19	36	81		

事務事業名	渡良瀬川ふれあいスポーツ広場維持管理事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	----------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・渡良瀬川河川敷を市民がスポーツを楽しむ場所として、河川占有許可を受け、ふれあいスポーツ広場として広く一般市民に開放するため、事業を平成20年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・なし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・整備等を進め、身近で円滑な施設利用ができることにより、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを続けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・体育施設を設置することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション活動を行いやすくなる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・体育施設が円滑に利用されることで市民の生涯スポーツ・レクリエーションの振興と、健康維持・体力向上が望めるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・維持管理については、必要最低限の整備を行っているため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・必要最小限の事業費及び人件費で行っているため削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・現在、1年ごとに占用許可を取り、広場として開放しているため無料としている。使用料の設定は難しいものと思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
・平成20年度より開始した事業であるため、今後状況により判断する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		秋山川ゲートボール場維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15359	一般	10	5	2	秋山川ゲートボール場維持管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度～		根拠法令 条例等	佐野市体育施設条例及び同条例施行規則				
	任意の事業・義務の事業						任意の事業		任意の事業		
	実施方法						実施方法		直営		
事業分類						施設維持管理事業(市主体)					
リーディングプロジェクト						リーディングプロジェクト		該当			
市長市政公約						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> ゲートボール場及びトイレの維持管理。 施設の修繕。 光熱水費、委託料等の支払い。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業概要と同じ。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
修繕件数		件	0	0	1	0	
除草、剪定		回	1	1	1	0	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 市民。 ゲートボール場。 		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
人口		人口		人	120,018	119,348	118,450	117,706	
ゲートボール場数		ゲートボール場数		面	6	6	6	0	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> 利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。 		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
修繕件数		修繕件数		件	0	0	1	0	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。 		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
安全に使用できる市有スポーツ施設数		安全に使用できる市有スポーツ施設数		数	42	41	28	32	42
市有スポーツ施設の利用者数		市有スポーツ施設の利用者数		人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	347		508		563		50		583	
	事業費計(A)	千円	347		508		563		50		583	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	19	需用費	30	需用費	59	需用費	35	需用費	74
			光熱水費	30	役務費	2	役務費	1	役務費	1	役務費	2
修繕料			0	委託料	477	委託料	503	委託料	14	委託料	507	
火災保険料			2									
業務委託料			270									
清掃委託料			29									
人件費	人	2		2		2		2		3		
のべ業務時間	時間	30		30		30		50		100		
人件費計(B)	千円	114		115		114		182		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	461		623		677		232		947		

事務事業名	秋山川ゲートボール場維持管理事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	------------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。秋山川河川敷に協会主催の大会等を行う会場としてゲートボール場を設置した。平成10年に利用者のための水洗トイレを設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・ゲートボール大会や近隣地域のグランドゴルフ場として利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・河川敷のため、天候等に開場が左右されやすいため、他の場所への設置要望もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・整備等を進め、身近で円滑な施設利用ができることにより、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを続けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・体育施設を設置することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション活動を行いやすくなる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・体育施設が円滑に利用されることで市民の生涯スポーツ・レクリエーションの振興と、健康維持・体力向上が望めるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・維持管理については、必要最低限の整備を行っているため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・必要最小限の経費で行っているため、削減の余地はない。 ・必要最小限で行なっているため人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・現時点では、河川敷に設置してある運動施設については、無料としている。また、当該施設については、大会での利用が多く、大会を運営しているゲートボール協会が整備等をボランティア的におこなっているため、料金の徴収は難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	・市民がスポーツ・レクリエーション活動を行うことができる施設を失うことになるため、廃止、休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		運動公園等指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15366	一般	10	5	2	運動公園等指定管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～			根拠法令 条例等	佐野市体育施設条例及び同条例施行規則 佐野市都市公園条例及び同条例施行規則			事業区分	
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		指定管理者		
							事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
							リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・運動公園、栄公園、佐野武道館の3施設を指定管理者により管理する。、市宮大橋町プールは平成27年度で廃止。 ・指定管理者:シンコースポーツ・日本管財共同事業体 ・施設の修繕(1件20万円以上)。 ・指定管理業務の監視。 ・指定管理者への指導、助言。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
指定管理施設数		施設	3	3	3	3	
修繕件数		件	22	29	26	33	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民。 ・指定管理施設。 ・指定管理者。		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
人口		人口		人	120,018	119,348	118,450	117,706	
指定管理施設数		指定管理施設数		施設	3	3	3	3	
指定管理者数		指定管理者数		団体	1	1	1	1	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
指定管理施設利用者数		指定管理施設利用者数		人	226,500	282,406	215,934	88,842	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
安全に使用できる市有スポーツ施設数		安全に使用できる市有スポーツ施設数		数	42	41	28	32	42
市有スポーツ施設の利用者数		市有スポーツ施設の利用者数		人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,204		1,398		1,139		555		1,392	
	一般財源	千円	120,263		120,833		121,744		125,933		122,741	
	事業費計(A)	千円	121,467		122,231		122,883		126,488		124,133	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費(修繕料等)	6,369	需用費(修繕料等)	11,160	需用費(修繕料等)	9,816	需用費(修繕料等)	12,824	需用費(修繕料等)	13,892
			役員費	314	役員費	298	役員費	282	役員費	283	役員費	284
検査委託料			250	運営委託料	75	委託料	109,545	委託料	109,501	委託料	109,610	
運営委託料			103	指定管理料	109,501	工事請負費	2,561	工事請負費	2,502	備品購入費	347	
指定管理料			109,501	工事請負費	1,005	備品購入費	680	備品購入費	220			
工事請負費			4,278	庁用器具費	192			補償金	1,158			
庁用器具費			128									
補償金			529									
人件費	人	3		3		3		2		3		
のべ業務時間	時間	100		100		100		300		300		
人件費計(B)	千円	382		382		382		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	121,849		122,613		123,265		127,579		125,224		

事務事業名	運動公園等指定管理事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	-------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成21年4月から運動公園、栄公園、市営大橋町プール(平成27年廃止)、佐野武道館の4施設を指定管理とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・各種団体による大会等による利用が年々増加している。 ・施設や設備の不備による事故について、公的責任のほかに担当者個人の責任が問われるようになってきた。 ・市営大橋町プールが施設の老朽化により改修に多額の費用を要するため平成27年廃止になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・利用者より老朽化した施設の改修の要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	長寿命化計画等に従い、出来る修理を行っていく。 また、国体施設整備等に合わせ改修を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	・身近で円滑な施設利用ができることにより、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを続けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	・体育施設を設置することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション活動を行いやすくなる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・体育施設が円滑に利用されることで市民の生涯スポーツ・レクリエーションの振興と健康維持、体力向上が望めるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	・各施設において老朽化が進んでおり、これらの施設を整備することにより安全で快適な施設の提供が図られ、利用者の増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	・複数年の契約で行っており、更新時期を合わせ検討が必要である。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・指定管理者制度を導入したことにより、事業費及び人件費の削減ができた。 ・平成29年度から指定管理者の更新により事業費の削減が図られた。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・施設利用者から利用料金を徴収しているため適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		・市民がスポーツ・レクリエーション活動を行うことができる施設を失うこととなるため、廃止、休止はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・老朽化した施設の整備・改修を実施する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		アリーナためめ等指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係		管理係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営					実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	15365	一般	10	5	2	アリーナためめ等指定管理事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度～		根拠法令 条例等	佐野市体育施設条例及び同条例施行規則 佐野市都市公園条例及び同条例施行規則			任意的事業・義務的事業		
							実施方法			指定管理者		
							事業分類			施設維持管理事業(市以外が主体)		
						リーディングプロジェクト			該当			
						市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度からアリーナためめ、葛生武道館、中運動公園、葛生農業者トレーニングセンターの4施設を平成22年度から田沼グリーンスポーツセンター、田沼総合運動場、田沼西運動場の3施設を指定管理者により管理していたが、平成28年度より併せて7施設を指定管理者により一括管理としている。 		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者:(株)フクシ・エンタープライズ 施設の修繕。 指定管理業務の監視。 指定管理者への指導、助言。 				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
指定管理施設数	施設	7	7	7	7	
修繕件数	件	19	18	10	14	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 市民。 指定管理施設。 指定管理者。 		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
		指定管理施設数	施設	7	7	7	7	
		指定管理者数	団体	1	1	1	1	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> 利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。 スポーツ施設を安全に利用できる状態にする。 		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		指定管理施設利用者数	人	254,627	266,406	173,471	46,123	
		安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	32	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。 		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	32	42
		市有スポーツ施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	377	133	507	301	429			
	一般財源	千円	77,100	78,129	76,057	79,360	76,956			
	事業費計(A)	千円	77,477	78,262	76,564	79,661	77,385			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	5,969	需用費	4,504	需用費	3,932	需用費	6,271
			手数料	77	役務費	272	役務費	278	役務費	253
			火災保険料	103	委託料	70,095	委託料	70,848	委託料	71,269
			自動車保険料	43	使用料及び賃借料	486	使用料及び賃借料	486	使用料及び賃借料	486
			自動車重量税	39	工事請負費	1,833	工事請負費	1,286	工事請負費	3,689
			運営委託料	22	備品購入費	1,037	公課費	40	公課費	32
			指定管理料	70,701	公課費	39				
土地借上料			526							
正規職員従事人数			人	3	3	3	2	3		
のべ業務時間	時間	100	100	100	300	300				
人件費計(B)	千円	382	382	382	1,091	1,091				
トータルコスト(A)+(B)	千円	77,859	78,644	76,946	80,752	78,476				

事務事業名	アリーナたぬま等指定管理事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	----------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成20年4月から「アリーナたぬま」「葛生武道館」「中運動公園」「葛生農業者トレーニングセンター」を、平成22年4月から「田沼グリーンスポーツセンター」「田沼総合運動場」「田沼西運動場」を指定管理とし、平成28年度より併せて一括指定管理とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・市町の合併があり、施設利用者は全体的に増加している。 ・葛生武道館、中運動公園、田沼総合運動場や田沼西運動場の施設の老朽化が進んでいる。 ・田沼西運動場は地域に密着した施設であり、利用者についてもその地域の方の利用が多く、利用者数は横ばい状態。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・身近で円滑な施設利用ができることにより、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを続けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・体育施設を設置することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション活動を行いやすくなる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・体育施設が円滑に利用されることで市民の生涯スポーツ・レクリエーションの振興と健康維持、体力向上が望めるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・指定管理者制度を導入したことにより、スポーツに関する専門的知識を有する従事者を配置するなどサービスの向上が図られた。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	・類似事務事業名 運動公園等指定管理事業 ・複数年の契約で行っており、更新時期を合わせ検討が必要である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・指定管理者制度を導入したことにより、事業費の削減ができた。 ・指定管理者制度を導入したことにより、人件費の削減ができた。 ・田沼グリーンスポーツセンター等指定管理と合わせたことで、削減ができた。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	・施設利用者から利用料金を徴収しているため適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			・市民がスポーツ・レクリエーション活動を行うことができる施設を失うこととなるため、廃止、休止はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		体育設備品購入事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				担当係	管理係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15403	一般	10	5	2	体育設備品購入事業費				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和元年度～		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
日本スポーツ振興センターのTOTO助成(スポーツ振興くじ助成)利用し、老朽化した施設の備品の更新、購入を行う。 令和元年度 陸上競技場(ハードル更新) 令和2年度 陸上競技場(小学生用ハードル)		運動公園陸上競技場小学生用ハードル等購入 ハードル 8 6 台 ハードル運搬台 9 台					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
備品購入		式			1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市有体育施設		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		備品購入	式			1	1	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

利用者安全・快適利用できる体育施設の整備を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市内体育施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	159,531	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		安全に使用できる市有スポーツ施設数	数	42	41	28	32	42
		市有スポーツ施設の利用者数	人	541,350	613,713	447,054	159,531	523,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円			4,216	2,066		
	一般財源	千円			1,054	637		
	事業費計(A)	千円	0	0	5,270	2,703	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	5,270	備品購入費	2,695
							委託料	8
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間			2 50		2 50	
人件費計(B)	千円	0	0	191	182	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	5,461	2,885	0	0	

事務事業名	体育施設備品購入事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年度に陸上競技場の2種更新を行った際、TOTOの助成利用し備品の購入を行った。市有の施設の備品は、古いものが多く、修繕できないものもあり、更新の時期を迎えているため、計画的に備品の購入を行うため、令和元年度から事業を始めた
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	コロナウイルス感染防止のため、助成の財源であるTOTOの販売ができていない期間ができるため、令和3年度の助成金は厳しくなることが考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者、団体より備品の更新を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全で快適な運動施設に整備することで、生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図ることが可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市有財産である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生涯スポーツ・競技スポーツの推進を図り、市内体育施設の利用者の増加を図るためにも、体育施設の整備が必要であると考えたため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	備品の購入は毎年度1件しか認められていない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の予算である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者負担の割合は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	更新する備品等がなくなったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×		×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
低下		×		×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																										